

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第69期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 西川ゴム工業株式会社

【英訳名】 NISHIKAWA RUBBER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福岡美朝

【本店の所在の場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237 9371(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 休石佳司

【最寄りの連絡場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237 9371(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 休石佳司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	82,750	87,986	89,932	92,844	96,256
経常利益 (百万円)	9,374	4,358	6,611	9,611	9,548
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (百万円)	6,189	2,097	3,654	6,914	2,519
包括利益 (百万円)	14,240	10,676	7,875	8,656	6,492
純資産額 (百万円)	59,275	69,546	76,488	66,576	71,685
総資産額 (百万円)	93,447	105,014	116,722	116,973	122,530
1株当たり純資産額 (円)	2,875.00	3,379.16	3,719.67	3,201.98	3,457.83
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	316.11	107.13	186.67	353.14	128.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.2	63.0	62.4	53.6	55.3
自己資本利益率 (%)	11.8	3.4	5.3	10.2	3.9
株価収益率 (倍)	5.5	18.5	10.1		19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,535	8,802	12,421	10,044	5,742
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,685	7,534	6,769	3,052	5,333
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,045	1,985	404	1,841	1,833
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,369	16,696	22,009	26,578	25,329
従業員数 (名)	5,258	5,667	5,948	6,435	6,320

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第67期以前および第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第68期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	47,128	44,821	45,022	45,711	47,642
経常利益	(百万円)	5,544	4,436	5,105	7,116	6,544
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	3,980	3,484	3,015	7,651	879
資本金	(百万円)	3,364	3,364	3,364	3,364	3,364
発行済株式総数	(千株)	19,995	19,995	19,995	19,995	19,995
純資産額	(百万円)	41,893	50,560	57,922	48,571	51,482
総資産額	(百万円)	68,013	76,910	86,298	86,801	90,941
1株当たり純資産額	(円)	2,139.71	2,582.38	2,958.45	2,480.82	2,629.52
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	38.00 (18.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	203.29	177.97	154.04	390.81	44.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	61.6	65.7	67.1	56.0	56.6
自己資本利益率	(%)	10.3	7.5	5.6	14.4	1.8
株価収益率	(倍)	8.6	11.1	12.2		54.7
配当性向	(%)	18.7	20.2	23.4		80.2
従業員数	(名)	1,320	1,324	1,337	1,356	1,374
{ほか、平均臨時雇用 人員}	(名)	{273}	{280}	{280}	{265}	{291}

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第67期以前および第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第68期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第68期の配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

初代会長西川文二が田村工業株式会社に在職中、同社にスポンジゴム部を創設した後、これを独立させ、昭和9年12月西川護膜工業所として開業し、スポンジゴム製品の製造・販売を開始いたしました。

昭和24年4月	商号を西川ゴム工業株式会社として設立
昭和27年12月	大阪市東区に大阪営業所を開設(現 大阪市中央区)
昭和29年12月	東京都港区に東京営業所(現 横浜営業所)を開設
昭和36年2月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設(現 刈谷市)
昭和38年3月	広島県高田郡(現 広島市安佐北区)白木町に白木工場を建設
昭和42年4月	西川物産株式会社を設立(現 連結子会社)
昭和42年10月	福岡市に福岡出張所(現 山口出張所)を開設
昭和43年10月	広島県安佐郡(現 広島市安佐北区)安佐町に安佐工場を建設
昭和48年3月	静岡県浜松市に浜松出張所(現 浜松営業所)を開設
昭和53年9月	後山化工株式会社(現 株式会社西川ビッグオーシャン)に資本参加(現 連結子会社)
昭和55年8月	広島県高田郡(現 安芸高田市)吉田町に吉田工場を建設
昭和58年2月	株式会社西和物流を設立(現 連結子会社)
昭和60年7月	西和工業株式会社を設立
昭和60年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮出張所(現 宇都宮営業所)を開設
昭和61年9月	ザ・スタンダード・プロダクツ・カンパニーとの合併により、米国にニシカワ・スタンダード・カンパニーを株式会社として設立
平成元年3月	米国にニシカワ・オブ・アメリカ、Inc.を設立(現 連結子会社)し、ニシカワ・スタンダード・カンパニーを、ザ・スタンダード・プロダクツ・カンパニー(現 クーパー・スタンダード・オートモーティブ Inc.)の子会社とのパートナーシップに組織変更
平成2年2月	広島県三原市に三原工場を建設
平成3年11月	広島証券取引所に上場
平成4年8月	株式会社西川ゴム山口を設立(現 連結子会社)
平成7年8月	インターナショナル・ラバー・パーツ・カンパニーおよび丸紅株式会社との合併により、タイ国にニシカワ・タチャブララート・ラバー・カンパニー Ltd.を設立(現 連結子会社)
平成10年8月	英国バーミンガム市に欧州支店を設立(現 英国ウォリックシャー市)
平成12年3月	広島証券取引所と東京証券取引所の合併により、東京証券取引所第二部に上場
平成13年12月	中国上海市に上海西川密封件有限公司を設立(現 連結子会社)
平成14年4月	広島市西区に西川デザインテクノ株式会社を設立(現 連結子会社)
平成15年6月	福岡出張所を山口県下関市に移転し、山口出張所に改組
平成16年6月	中国広州市に広州西川密封件有限公司を設立(現 連結子会社)
平成17年4月	後山化工株式会社が、株式会社西川ビッグオーシャンへ社名変更
平成17年5月	中国上海市に西川橡(上海)有限公司を設立(現 連結子会社)
平成20年3月	ニシカワ・スタンダード・カンパニーをパートナーシップからLimited Liability Company (LLC)に組織変更
平成23年3月	ニシカワ・スタンダード・カンパニー LLCの当社出資比率を増加させ、ニシカワ・クーパー LLCに社名変更(現 連結子会社) ニシカワ・タチャブララート・ラバー・カンパニー Ltd.の当社保有株式の一部をクーパー・スタンダード・オートモーティブ Inc.に譲渡

平成23年 6月	ニシカワ・タチャブララート・ラバー・カンパニー Ltd.がニシカワ・タチャブララート・クーパー Ltd.に社名変更
平成23年11月	ニシカワ・オブ・アメリカ, Inc.がメキシコ合衆国グアナファト州へニシカワ・クーパー・メキシコ S.A. de C.V.を設立 アナンド・ニシカワ・カンパニー Ltd.の当社出資比率を増加（現 持分法適用関連会社）
平成24年 3月	アナンド・ニシカワ・カンパニー Ltd.がエイエルピー・ニシカワ・カンパニー Ltd.に社名変更
平成24年 4月	東京営業所を神奈川県横浜市港北区に移転し、横浜営業所に改組 宇都宮出張所を宇都宮営業所に改組
平成25年 1月	インドネシア共和国西ジャワ州にPT. ニシカワ・カリヤ・インドネシアを設立（現 連結子会社）
平成26年 4月	西川物産株式会社が西和工業株式会社を吸収合併し、西和工業株式会社は解散
平成26年11月	ニシカワ・クーパー・メキシコ S.A. de C.V.がニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. de C.V.に社名変更
平成27年 6月	エイエルピー・ニシカワ・カンパニー Ltd.がエイエルピー・ニシカワ・カンパニー PVT. Ltd.に社名変更
平成29年 6月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(当社)、連結子会社13社および関連会社3社(うち持分法適用会社1社)で構成され、自動車用部品ならびに建築・土木・化粧品等の業界向け一般産業資材を製造販売しております。

当社グループにおける主要な会社が営む主な事業と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

(自動車用部品)

自動車用部品事業においては、ゴム・樹脂シール製品(ドアシール、ドリップシール、トランクシール、グラスランチャンネル)および内外装製品(ドアオープニングトリム、ドアホールシール)等を当社が製造販売するほか、連結子会社の西川物産(株)、(株)西川ゴム山口ほかに製造を、(株)西川ビッグオーシャンほかに加工を委託しております。また、海外においてはニシカワ・クーパー LLCが主に北米地域の製造拠点として、ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. de C.V.が主に中米地域の製造拠点として、ニシカワ・タチャブララート・クーパー Ltd.およびPT. ニシカワ・カリヤ・インドネシアが主に東南アジア地域の製造拠点として、上海西川密封件有限公司が中国の製造拠点として、自動車メーカーの海外展開に伴う世界最適供給体制に対応しております。

(一般産業資材)

一般産業資材事業においては、住宅用外壁目地材を当社が製造し、連結子会社の西川物産(株)ほか化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材等を製造し、当社および西川物産(株)が販売しております。

連結子会社

西川物産(株).....自動車用シール製品および金型の製造、化粧用パフ等の製造販売
(株)西川ビッグオーシャン...自動車用シール製品の加工、一般産業資材等の製造
(株)西川ゴム山口.....自動車用シール製品の製造および加工
(株)西和物流.....運送業および倉庫業
西川デザインテクノ(株).....CADを主体とした自動車用シール製品の設計
ニシカワ・オブ・アメリカ, Inc.....自動車用シール製品の開発および輸出入
ニシカワ・クーパー LLC...自動車用シール製品の製造販売
ニシカワ・タチャブララート・クーパー Ltd.....自動車用シール製品の製造販売
上海西川密封件有限公司...自動車用シール製品の製造販売
広州西川密封件有限公司...自動車用シール製品の加工販売
西川橡(上海)有限公司...自動車用シール製品、設備等の販売
ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. de C.V.....自動車用シール製品の製造販売
PT. ニシカワ・カリヤ・インドネシア.....自動車用シール製品の製造販売

関連会社

エイエルピー・ニシカワ・カンパニー PVT. Ltd.....自動車用シール製品の製造販売

他2社

(注) は持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 西川物産(株)	広島市安佐南区	21	自動車用部品 一般産業資材	100.0	当社の製品および金型を製造委託して います。また、建物の賃貸借および資 金の借入れをしています。 役員の兼任等...有
(株)西川ビッグオーシャン	広島市安佐北区	27	自動車用部品 一般産業資材	100.0	当社の製品を加工委託して います。また、建物の賃貸借をして います。 役員の兼任等...有
(株)西川ゴム山口	山口県下関市	20	自動車用部品	100.0	当社の製品を加工委託して います。 また、土地・建物を賃貸および設 備資金の貸付をしています。 役員の兼任等...有
(株)西和物流	広島市西区	10	自動車用部品 一般産業資材	100.0	当社グループの輸送業務を委託 しています。 役員の兼任等...有
西川デザインテクノ(株)	広島市西区	20	自動車用部品	100.0	当社よりCADを主体とした設計 業務を委託しています。また、建 物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
ニシカワ・オブ・ アメリカ, Inc. (注)3	米国 デラウェア州 ウィルミントン市	千米ドル 48,000	自動車用部品	100.0	当社より技術支援および製品・ 金型の供給をしています。 役員の兼任等...有
ニシカワ・クーパ ー LLC (注)3, 5	米国 デラウェア州 ウィルミントン市	出資金 千米ドル 21,243	自動車用部品	60.0 (60.0)	当社より技術支援および原材料 ・設備・金型を供給しています。 役員の兼任等...有
ニシカワ・タチャ ブラート・クーパ ー Ltd. (注)3	タイ国 ナコンラチャシマ県	千バーツ 630,000	自動車用部品	77.7	当社より技術支援および原材料 ・設備・金型を供給し、半製品 を受入れています。 役員の兼任等...有
上海西川密封件有 限公司 (注)3, 6	中国上海市	出資金 千人民元 173,267	自動車用部品	100.0	当社より技術支援および原材料 ・設備・金型を供給し、半製品 を受入れています。 役員の兼任等...有
広州西川密封件有 限公司 (注)3	中国広州市	出資金 千人民元 106,751	自動車用部品	100.0	当社より技術支援および原材料 ・設備・金型を供給して います。 役員の兼任等...有
西川橡膠(上海)有 限公司	中国上海市	出資金 千人民元 1,140	自動車用部品	100.0	当社へ設備を供給して います。 役員の兼任等...有
ニシカワ・シーリ ング・システムズ ・メキシコ S.A. de C.V. (注)3	メキシコ合衆国 グアナフアト州 シラオ市	千ペソ 494,389	自動車用部品	100.0 (100.0)	当社より技術支援および原材料 ・設備を供給して います。 役員の兼任等...有
PT. ニシカワ・カ リヤ・インドネ シア (注)3	インドネシア共 和国 西ジャワ州ス メダン県	百万ルピア 154,208	自動車用部品	80.0	当社より技術支援および原材料 ・設備・金型を供給し、運 転資金の貸付をして います。 役員の兼任等...有
(持分法適用関 連会社) エイエルビー ・ニシカワ・ カンパニー PVT. Ltd.	インド国 グルグラム市	千ルピー 75,000	自動車用部品	50.0	当社より技術支援および製品 を供給して います。 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 上記各社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5 ニシカワ・クーパー LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	22,481百万円
	(2)経常利益	756百万円
	(3)当期純利益	756百万円
	(4)純資産額	5,414百万円
	(5)総資産額	9,549百万円

6 上海西川密封件有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	13,903百万円
	(2)経常利益	1,216百万円
	(3)当期純利益	933百万円
	(4)純資産額	7,674百万円
	(5)総資産額	11,815百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用部品	6,163
一般産業資材	114
全社(共通)	43
合計	6,320

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,374 (291)	44.6	20.3	6,381

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用部品	1,276 (279)
一般産業資材	55 (12)
全社(共通)	43
合計	1,374 (291)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

(提出会社)

結成 : 昭和35年11月18日

名称 : 西川ゴム労働組合

上部団体 : 日本ゴム産業労働組合連合(日本労働組合総連合会傘下)

組合員数 : 1,173名(平成30年3月31日現在)

労使関係 : 労使協調を基本として生産性向上に協力しており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の見通しにつきましては、米國政権の政策運営や英國のEU離脱交渉、中東や北朝鮮情勢など、地政学的リスクによる不透明な状況が続くことが見込まれます。

自動車業界におきましては、国内外ともに自動車生産台数は堅調に推移すると見込まれますが、一挙に広がりを見せ始めたEV（電気自動車）化の流れは、同時に多くの周辺部品の技術革新を呼び起こすと思われ、業界全体が100年に一度といわれる転換期を迎えております。

このような状況の中、当社グループは、「西川ゴムグループ2020年ビジョン」で設定した数値目標（連結売上高：1,000億円以上、連結営業利益率：10%以上、連結総資産営業利益率（ROA）：10%以上）を達成するため、次のとおり事業展開・活動を推進し、業績の向上に努めてまいり所存であります。

- (1) CSR（企業の社会的責任）活動の継続・強化
リスクおよびコンプライアンス管理体制の充実と定着
西川ゴムグループのガバナンス強化
- (2) 売上・利益
シール部品の一括発注に対応した開発と受注活動
西川ゴムグループの国際的な価格競争力および品質の強化
- (3) 品質保証
検査の省人化推進
グローバルでの品質保証体制を推進
- (4) 環境
製造ラインの効率化、徹底した省エネ施策およびその水平展開
環境に優しい製品と技術開発の推進
- (5) 人材育成・活用
中長期事業戦略に即した人材育成
経営基幹人材育成に向けた選抜教育の充実
専門的育成必要分野の明確化と重点育成
組織力の向上
事業戦略に合致した組織強化、連携の推進
組織活性化に向けたローテーション、人員配置の推進
- (6) その他
災害対策計画の推進
資産・資本効率の向上

なお当社は、平成28年7月に、米國司法省との間で、自動車用シール部品の販売の一部に関して米國反トラスト法違反に関する司法取引契約を締結いたしました。また、本件に関連して提起された米國ミシガン州東部地区連邦地方裁判所における集団訴訟等については、平成29年9月に原告等との間で和解について原則的合意に至りました。当社グループは引き続きコンプライアンス体制の一層の強化を図ってまいります。

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

(1) 会社の支配に関する基本方針

当社は、「正道」「和」「独創」「安全」という社是のもと、会社の真の発展は、社会の福祉、世界の進運に寄与しうるものでなければならぬと考えます。また、当社は、お客様第一に徹し、品質・技術の西川ゴムと社会から信頼され、いかなる環境の中でも成長し続ける「たくましい企業」「存在感のある企業」を目指し、「和の心」をもって全社員が一丸となって、自らの仕事に誇りと責任を持ち、常に正道に立って社業を運営してまいりました。現在ある当社を支え形成する有形無形の諸々の財産が当社の企業価値の源泉と認識しておりますし、それらの財産の上に当社の将来が在ると確信しております。当社の企業価値を高め、株主共同の利益に資するためには、当社の企業価値の源泉を理解し、それに立脚した上でさらなる企業成長を目指す必要があると考えます。従いまして、当社は、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の社是、経営理念を理解し、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を尊重した上で、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、中長期的に向上させる者でなければならぬ」と考え、これを基本方針として決定しております。

当社は、上場会社として株式の流通を市場に委ねている以上、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値および株主共同の利益の向上に資するものである限り、それを一概に否定はいたしません。また、大規模買付行為の提案に応じるべきか否かは、最終的には個々の株主の皆様にご判断いただくべきものと考えます。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模な株式の買付を強行するといった動きが一部に見受けられます。こうした大規模な株式の買付の中には、その目的等から見て、発行会社の企業価値および株主共同の利益を毀損しかねない行為も少なからず存在します。

そのような当社グループの企業価値および株主共同の利益を毀損する虞のある株式等の大規模買付者は、基本方針に照らし、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考え、このような者による大規模買付に対しましては、必要かつ相当な対抗措置を講ずることにより、当社の企業価値および株主共同の利益を確保する必要があるものと考えます。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

西川ゴムグループ2020年ビジョン

当社は、平成23年度（2011年度）に西川ゴムグループ2020年ビジョンを策定し、この中で、「私たち西川ゴムグループは、卓越したシール&フォームエンジニアリングから生み出す製品・サービスを通じて、世界中のお客様に『快適』をお届けする企業グループを目指します。」と宣言するとともに、具体的な数値目標として、2020年までに連結売上高1,000億円以上、連結営業利益率10%以上、連結総資産営業利益率（ROA）10%以上を達成することを目指しております。

中期基本方針

当社は、平成24年度（2012年度）から平成32年度（2020年度）までの期間を、「助走」（第1フェーズ：平成24年度～平成26年度）、「成長」（第2フェーズ：平成27年度～平成29年度）、「飛躍」（第3フェーズ：平成30年度～平成32年度）のフェーズに分けて中期基本方針を策定しています。

コーポレートガバナンスについて

当社は、社是、経営理念および基本行動指針“己の立てる所を深く掘れ そこに必ず泉あらん”を基本に、社会の一員として法令、社会規範、企業ルールの遵守はもとより、企業本来の事業領域を通じて社会に貢献するに留まらず、時代とともに変化する経済・環境・社会問題等にバランスよくアプローチすることで、株主をはじめとするステークホルダーの要求、期待、信頼に応える高い倫理観のある誠実な企業活動を行い、これを役員・従業員一人ひとりが追求し実践することにより、持続的に企業の存在価値を高めていくことをコーポレートガバナンスの基本としております。

また、当社は、コーポレートガバナンスの強化によって常に効率的で健全な経営を行い、必要な施策を適宜実行することが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な増大を図るための重要な課題であると認識しております。そうした取り組みの一環として、当社は、平成27年6月に独立社外取締役を2名選任し、また平成28年5月に指名・報酬に関する諮問委員会を設置する等、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいりました。加えて、当社は、第68回定時株主総会でご承認をいただき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。構成員の過半数を独立社外取締役とする監査等委員会を置き、取締役会の監査・監督機能をより強化するとともに、取締役会が重要な業務執行の一部等の決定を取締役に委任することを可能とすることで、業務執行と監督の分離を進め、経営に関する意思決定の迅速化を目指します。

当社は、前記の取り組み等を通じて株主の皆様をはじめとするステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしなが、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

- (3) 本プランの内容（会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み）

当社は、平成23年6月28日開催の第62回定時株主総会において、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます）を導入し、直近では平成29年6月27日開催の当社第68回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき継続しております。

その概要は以下のとおりです。

本プランの目的

当社株式に対する大規模買付行為または大規模買付行為に関する提案が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様にご判断していただくことを第一の目的とし、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損する大規模買付行為を抑止することを、第二の目的といたします。

本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為であります。

大規模買付ルールの内容

「大規模買付ルール」とは、大規模買付行為に先立ち、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過し、当社取締役会の評価内容・意見を株主の皆様にご開示した後に初めて大規模買付行為を開始することを認めるというものであります。

大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、大規模買付行為に対する後記のケースのような対抗措置は原則講じません。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法令等により認められる対抗措置を講じ、大規模買付行為に対抗する場合があります。

対抗措置の合理性および公平性を担保するための制度および手続

独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するために、独立委員会を設置することといたします。

対抗措置発動の手続

大規模買付者に対する対抗措置をとる場合には、当社取締役会は、独立委員会に対し対抗措置の具体的な内容およびその発動の是非について諮問するものとし、独立委員会は当社取締役会に対して勧告を行うものとしていたします。

株主意思の確認手続

当社取締役会は、大規模買付行為に対する対抗措置を発動するか否かの決定を行うにあたり、株主の皆様のご意思を尊重する趣旨から、当該大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かについて当社株主の皆様にご判断いただくこともできるものとします。また、独立委員会から、株主意思の確認手続を行うべき旨の勧告を受けた場合には、取締役会は、当該勧告を最大限尊重するものとしていたします。

本プランの有効期限

本プランの有効期間は、第68回定時株主総会終結の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までといたします。

(4) 本プランに対する当社取締役会の判断およびその理由

本プランが基本方針に沿うものであること

本プランに基づき、当社取締役会は、大規模買付者の大規模買付提案が当社の企業価値、株主共同の利益の確保・向上につながるか等を検討することで、当社の支配者として相応しいか否かの判別をし、そのプロセスおよび結果を投資家の皆様に開示いたします。従いまして、本プランは基本方針に十分沿うものと判断しております。

本プランが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではないこと

大規模買付者への対抗措置として現時点で想定しております新株予約権の無償割当も、当該大規模買付者以外の株主の皆様の利益を損なわないよう配慮して設計しており、本プランが株主の皆様の共同の利益を損なうことはないものと判断しております。

本プランが当社取締役の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランの効力発生は株主総会での承認を条件としており、大規模買付者への対抗措置の発動プロセスにも取締役会の恣意性を排除するため、独立委員会のシステムを導入しております。以上により、本プランが当社の取締役の地位の維持を目的としたものではないかとの疑義を払拭するためのシステムを組み込んだものとなっていると判断しております。

なお、上記内容は概要であるため、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページに掲載してあります平成29年5月12日付プレスリリース「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご覧ください。

(当社ホームページURL : <http://www.nishikawa-rbr.co.jp/news/items/20170512-3-tousyak.pdf>)

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであるため、将来に関する事項には不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 経済状況

当社グループの主要得意先は国内外の自動車メーカーであり、国内外の自動車の生産および販売の影響を受けません。

また、各顧客からは継続的なプライスダウンの要請を受けるため計画的な原価低減努力をするものの業績に影響を受けません。

(2) 為替レートの変動

当社グループの取引には外国通貨も使用しており、なるべく為替変動の影響を受けないよう使用する各通貨のバランスをとっておりますが、市場状況の変化によって大幅な通貨変動の影響を受ける場合があります。

(3) 価格競争

当社グループの主要顧客である自動車メーカーはグローバル化に伴い世界同一品質および同一価格確保のため、あるいはグローバル展開車種増加のため、世界規模での一括発注を進めています。当社グループの生産および販売も、国内、北米、欧州、アジア等グローバルに展開しておりますが、その殆ど全ての地区で競合他社と受注競争をしております。その結果、熾烈な価格競争により利益を圧迫することが考えられます。

(4) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、米国、タイ、中国、インド、メキシコ、インドネシア等に海外進出を行っており、当該地域における経済環境、市場動向等を検討し、計画的に事業展開していく予定ですが、進出国の政治的、経済的事情による影響を受け、事業の一時的縮小または中断などによる利益減少を招く恐れがあります。

(5) 情報漏洩によるリスク

当社グループは、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規定を制定、社員への教育を実施しておりますが、情報漏洩による社会的信用の失墜や訴訟等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料、部品の供給

当社グループは、原材料および部品を複数のグループ外供給元から調達しておりますが、市場の変化による原材料価格の高騰や、資材の需給バランスによる影響で品不足が発生する場合、製品原価のアップ要因となり業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の市場での不具合

当社グループの製品は主として自動車の各シール部分に装着される場合が多く、自動車のボディーやドア、ガラスの建付け等相手部品との出来栄や組合せで機能するもので、部品相互の関係で不具合が発生する場合があります。

(8) 重要な訴訟等の発生によるリスク

当社グループを相手とした訴訟が提起され、当社の主張と相違する結果となった場合には、その請求内容等によっては、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害や関係機関のトラブル等による影響

当社グループの国内主要顧客は、関東、東海、近畿、九州とそれぞれ遠隔地にあり、緊急時に備え必要な安全在庫を確保しているものの、予測不能な天災などによる物流トラブル等の影響を受ける場合があります。

また、海外顧客についても、関係機関のストライキ、予測不能な天災などによる物流トラブル等の影響を受ける場合があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長に伴う輸出の増加基調に加え、国内需要においても、情報化の進展や技術革新への対応、人手不足解消のための合理化・省力化、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催などを背景に、製造業・非製造業ともに設備投資の増加傾向が続いた結果、緩やかに拡大いたしました。

海外におきましては、米国経済は海外景気の拡大およびドル安などによる輸出の増加を受けて堅調に拡大、欧州経済は雇用環境の改善によって個人消費が底堅く推移するなど、緩やかに成長しました。また、中国経済は、政府の環境規制強化の影響を受けた重工業での減産や小型車減税措置の完全終了などにより、緩やかな減速傾向にあるものの、依然として高い経済成長率を維持しています。

自動車業界におきましては、国内自動車生産台数は、新型車効果により普通車および軽自動車の生産台数が対前年比で増加した結果、前年を上回りました。海外自動車生産台数は、米国では生産台数が減少したものの、アジア・欧州において堅調に生産台数が増加し、全体として前年を上回る結果となりました。

このような状況の中、当社グループはグローバルでの拡販活動を推進した結果、当期の売上高は962億56百万円（前年同期比3.7%増）となりました。しかしながら、営業利益は85億26百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益は95億48百万円（前年同期比0.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、米国集団訴訟等の和解金を特別損失として計上した結果、25億19百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失69億14百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

（自動車用部品）

自動車用部品事業につきましては、国内外ともに自動車生産台数が対前年比で増加した結果、売上高は921億30百万円（前年同期比4.4%増）となりましたが、営業利益につきましては、労務費や原材料費などが増加した結果、79億65百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

（一般産業資材）

建住および土木関連製品などの一般産業資材につきましては、政府による住宅ローン減税や住宅取得支援策の継続があったものの、住宅着工戸数は前年同期比で減少し、売上高は41億25百万円（前年同期比10.7%減）となりました。営業利益につきましては原価低減活動などにより、5億60百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が39億35百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失38億39百万円）と増加しましたが、独占禁止法関連の支払額や訴訟和解金の支払額などの支出が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12億49百万円減少し、253億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前当期純利益が増加しましたが、独占禁止法関連や訴訟和解金の一部を支払った結果、57億42百万円（前年同期に得られた資金は100億44百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、主として有形固定資産の取得による支出などにより、53億33百万円（前年同期に使用した資金は30億52百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額などにより、18億33百万円（前年同期に使用した資金は18億41百万円）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(百万円)	
自動車用部品	92,179	104.7
一般産業資材	4,146	89.7
合計	96,326	103.9

- (注) 1 生産実績には、外注先に委託した生産分を含んでおります。
2 金額は、販売価額により表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b．受注実績

当社グループは、各自動車メーカーをはじめとして納入先より四半期毎および翌月の生産計画の内示を受け、見込生産を行っているため、受注実績に該当する事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
自動車用部品	92,130	95.7	104.4
一般産業資材	4,125	4.3	89.3
合計	96,256	100.0	103.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
マツダ(株)	9,767	10.5	10,934	11.4

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与えるような見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループは、財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を、過去の実績値や状況を踏まえ、合理的であると判断される入手可能な情報に基づき継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の額は、1,225億30百万円と、前連結会計年度末に比べ55億56百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は、508億44百万円と、前連結会計年度末に比べ4億47百万円の増加となりました。これは主に未払金の増加によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は、716億85百万円と、前連結会計年度末に比べ51億9百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ34億12百万円増加し、962億56百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

国内におきましては、当社の2020年ビジョン売上目標達成に向け、新型車のドアシール部品受注活動によりシェアを拡大した結果、国内自動車生産台数対前年増加率を上回る売上高増加となりました。また、海外におきましては、主要顧客である日系自動車メーカーの海外生産拡大に追従すべく、当社グループ海外生産拠点の生産能力の増強ならびにグローバル受注活動によるグローバルカーの受注拡大により、売上高増加となっております。

なお、セグメント別の売上高につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ4億27百万円減少し、200億51百万円（前年同期比2.1%減）となりました。これは主に国内では労務費や原材料費が増加したことに加え、米国およびメキシコの子会社においても原材料費の増加等により収益性が悪化したことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ8億67百万円減少し、85億26百万円（前年同期比9.2%減）となりました。これは主に労務費や原材料費の増加によるものです。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ63百万円減少し、95億48百万円(前年同期比0.7%減)となりました。これは主に為替差益や受取配当金の増加や固定資産除却損の減少によるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ94億33百万円増加し、25億19百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失69億14百万円)となりました。これは前連結会計年度において独占禁止法関連損失を計上したことと、当連結会計年度においては、米国反トラスト法違反に関連して、当社らに対して損害賠償等を求める訴訟が提起されておりましたが、原告等との間で和解の合意に至ったことによる和解金を計上したことによるものです。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社が行っております。シーリングシステム&フォームエンジニアリングの専門メーカーとして、先端技術の開発や設計ノウハウの集積を行うとともに、既存分野にとらわれず幅広い技術開発に取り組んでおります。当連結会計年度は、事業展開と開発のグローバル化をより進行させる背景から、グローバル各極・地域の枠を超えた幅広い活動をスピーディーに展開しております。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は6億37百万円であり、各セグメントの研究開発活動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度中の主な研究開発活動

(1) 自動車用部品事業

自動車市場では、これまで取り組んできた防音性向上活動を、従来のシール材開発と対をなす開発の2本目の柱として明確に位置付け、これを益々拡大・発展させてより堅固なものにすべく活動を進めております。この「シール材開発」と「防音性向上開発」の2本柱展開の中で厳しいグローバル受注競争に打ち勝っていくため、製品設計・材料開発・工程開発の各分野において従来の枠を超えた活動を鋭意進めております。

シール材開発

今期は、昨今の自動車軽量化動向において自動車メーカーにより進められている軽量ドアのドア閉じ性向上をなす新材料開発/断面設計活動や、車両としての段差を縮小して外観性を向上させるヒドンタイプのガラスランチャネル開発活動を力強く展開しており、それぞれ量産車への採用につながっています。また、これらの製品はそれぞれグローバルにも展開が予定され、各極の受注拡大に大きく貢献しております。

防音性向上開発

基幹に位置付けられるドアホールシールは、より高い性能に進化させた第3弾仕様を開発完了し、現在その採用に向けて展開中です。またその一方で、新たな機能の追加、他の既存製品への活用およびドア部以外への展開拡大を図るべくベンチマーク活動の充実、発泡技術の深耕や異種材料との複合化、異領域の研究、既成概念にとらわれない新発想推進などを継続実施しております。

これら自動車用部品事業に係る研究開発費の金額は、5億58百万円であります。

(2) 一般産業資材事業

住宅市場において、耐久性および機能性を向上させたシール材開発と複層階住宅の階下への防振に着目した防音製品開発を進めております。今後も引き続き材料、製品仕様の双方から開発を展開し、新規顧客開拓や各得意先要望対応による受注アップにより棟当たり単価を向上させる活動を確実に進めてまいります。

これら一般産業資材事業に係る研究開発費の金額は、79百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、新製品生産設備および合理化投資などであり、設備投資額は総額62億35百万円であります。

自動車用部品事業においては、新製品ののためのシール製品生産設備および原価低減を目的とした合理化投資のための生産設備を中心に、61億17百万円実施しました。

一般産業資材事業においては、新技術の研究および新製品の開発のための設備に1億18百万円実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
白木工場 (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	326	372	101 (46,207)	80	881	172
安佐工場 (広島市安佐北区) (注) 2	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	715	904	92 (41,316) [1,572]	97	1,809	325
吉田工場 (広島県安芸高田市)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール・内 外装製品及び住宅用 外壁製品生産設備	361	543	492 (42,587)	153	1,550	190
三原工場 (広島県三原市)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び住宅用外壁製品 生産設備	380	378	605 (32,885)	135	1,500	193
本社および営業所他 (広島市西区他) (注) 3	自動車用部品 一般産業資材	その他の設備	1,492	555	1,640 (87,725)	303	3,991	494

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
西川物産株 (広島市安佐南区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製 品・化粧用パフ及び 金型他生産設備	711	430	539 (7,679)	41	1,722	195
株西川ビッグオーシャン (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 生産設備	58	276	11 (5,125)	64	411	228
株西川ゴム山口 (山口県下関市)(注) 3	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	17	418		72	507	179

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
ニシカワ・クーバー LLC (米国デラウェア州ウィルミントン市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	1,919	3,468	166 (188,699)	52	5,608	1,295
ニシカワ・タチャプララート・ クーバー Ltd. (タイ国ナコンラチャシマ県)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	1,031	380	273 (70,860)	649	2,335	1,056
上海西川密封件有限公司 (中国上海市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	498	1,431		571	2,500	688
広州西川密封件有限公司 (中国広州市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	749	361		40	1,151	391
ニシカワ・シーリング・システ ムズ・メキシコ S.A. de C.V. (メキシコ合衆国グアナファト 州シラオ市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	712	1,033	300 (91,567)	13	2,059	741
PT. ニシカワ・カリヤ・インド ネシア(インドネシア共和国西 ジャワ州スメダン県)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	465	474	332 (36,180)	21	1,295	135

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 工場用土地の一部〔1,572㎡〕(外書き)を連結会社以外から賃借しております。

3 提出会社のうち「本社および営業所他」の建物および土地には連結子会社へ貸与しているものが含まれております。

主な建物および土地の帳簿価額と土地の面積は、以下のとおりであります。

	建物および土地帳簿価額	土地面積
(株)西川ゴム山口	1,254百万円	36,177㎡

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出 会社	白木工場 (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	766	69	自己資金	平成29年11月	平成31年3月	
	安佐工場 (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	2,270	583	自己資金	平成29年7月	平成31年3月	
	吉田工場 (広島県安芸高田市)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	1,372	405	自己資金	平成29年9月	平成31年3月	
	三原工場 (広島県三原市)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	1,090	221	自己資金	平成29年9月	平成31年3月	
	その他	自動車用部品 一般産業資材	本社建物、研究開発 設備及びその他設備	998	381	自己資金	平成29年4月	平成31年3月	
国内 子会社	西川物産㈱ (広島市安佐南区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び金型の生産設備	389	32	自己資金	平成30年3月	平成31年3月	
	㈱西川ビッグオー シャン (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材生 産設備	298	33	自己資金	平成30年3月	平成31年3月	
	㈱西川ゴム山口 (山口県下関市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	430	24	自己資金	平成30年3月	平成31年3月	
在外 子会社	ニシカワ・クーパ ーLLC (米国デラウェア州 ウィルミントン市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	1,504	346	自己資金 一部借入	平成29年12月	平成30年12月	
	ニシカワ・タチャ ブラート・クーパ ーLtd. (タイ国ナコンラ チャシマ県)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	745	114	自己資金	平成29年12月	平成30年12月	
	上海西川密封件有 限公司 (中国上海市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	1,914	473	自己資金	平成29年12月	平成30年12月	
	広州西川密封件有 限公司 (中国広州市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	515	3	自己資金	平成29年12月	平成30年12月	
	ニシカワ・シーリ ング・システムズ・メ キシコ S.A. de C.V. (メキシコ合衆国グ アナファト州シラオ 市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	775	0	自己資金	平成29年12月	平成30年12月	
	PT. ニシカワ・カリ ヤ・インドネシア (インドネシア共和 国西ジャワ州スメダ ン県)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	63	23	自己資金	平成29年12月	平成30年12月	

- (注) 1 国内における投資は、新製品対応のための設備更新、合理化投資が中心であり完成後の生産能力の増加はほとんどありません。また、在外子会社の投資は主に受注増に対応するための増設であります。
2 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重大な影響を及ぼす設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,343,000
計	48,343,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,995,387	19,995,387	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	19,995,387	19,995,387		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月31日(注)	630	19,995		3,364		3,661

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	9	144	49		1,171	1,397	
所有株式数(単元)		54,121	1,152	51,107	13,420		80,014	199,814	13,987
所有株式数の割合(%)		27.08	0.58	25.58	6.72		40.04	100.00	

(注) 自己株式416,829株は、「個人その他」に4,168単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
西川正洋	広島市西区	1,437	7.34
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	1,241	6.34
西川ゴム工業取引先持株会	広島市西区三篠町2丁目2-8	1,017	5.20
公益財団法人西川記念財団	広島市西区三篠町2丁目2-8	1,000	5.11
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	957	4.89
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	626	3.20
西川泰央	広島市西区	598	3.06
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	544	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	531	2.72
西川ゴム工業社員持株会	広島市西区三篠町2丁目2-8	486	2.48
計		8,440	43.11

(注) 公益財団法人西川記念財団から、平成30年5月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)にて、同財団が西川正洋氏より当社株式200,000株の寄付を受けた旨の報告がありました。上記大株主の状況は平成30年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 416,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,564,600	195,646	
単元未満株式	普通株式 13,987		
発行済株式総数	19,995,387		
総株主の議決権		195,646	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町 2丁目2-8	416,800		416,800	2.08
計		416,800		416,800	2.08

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	114	277,495
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	416,829		416,829	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績の安定的向上と安定配当の継続および配当性向等を勘案し、経営環境や収益状況さらに財務体質の強化にも十分配慮し、配当額を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としておりましたが、第68回定時株主総会において、「剰余金の配当および自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨の定款変更を行っております。

当期の期末配当金につきましては、業績を勘案し株主への利益還元を進めるため、1株につき18円とし、先に実施いたしました中間配当金と合わせ、年間としては1株につき36円となりました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月16日 取締役会決議	352	18
平成30年6月27日 定時株主総会決議	352	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,130	2,049	2,360	1,899	2,723
最低(円)	1,312	1,417	1,665	1,333	1,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,353	2,380	2,400	2,650	2,723	2,527
最低(円)	2,198	2,116	2,218	2,342	2,392	2,356

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性18名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		西川 正洋	昭和23年 12月9日生	昭和47年4月 当社入社 昭和54年6月 当社取締役就任 昭和60年3月 当社専務取締役就任 昭和61年10月 当社代表取締役社長就任 平成13年12月 上海西川密封件有限公司董事長就任 平成16年6月 広州西川密封件有限公司董事長就任 平成17年5月 西川橡膠(上海)有限公司董事長就任 平成29年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	平成30年 6月から 1年	1,437
代表取締役 社長		福岡 美朝	昭和27年 9月5日生	平成元年8月 当社入社 平成15年6月 当社理事 平成16年6月 当社取締役就任 平成19年3月 当社管理本部副本部長兼総務部長 平成22年3月 当社管理本部長兼ハラスメント相談室長 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成29年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	平成30年 6月から 1年	23
専務取締役	技術本部長	片岡 伸和	昭和28年 1月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年10月 ニシカワ・スタンダード・カンパニー 設計担当ディレクター 平成19年3月 当社技術本部副本部長兼営業技術部長 平成20年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任 当社技術本部長(現任) 平成30年5月 西川デザインテクノ株式会社代表取締役社長就任 (現任) 平成30年6月 当社専務取締役就任(現任)	平成30年 6月から 1年	18
常務取締役	営業本部長	佐々木 賢治	昭和27年 1月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 当社理事 平成19年3月 当社営業本部副本部長兼浜松営業所長 平成20年7月 当社執行役員 平成24年5月 当社営業本部副本部長兼関西営業部長 平成24年6月 当社取締役就任 平成25年6月 当社営業本部長兼関西営業部長 平成27年2月 当社営業本部長兼営業企画部長兼関西営業部長 平成27年11月 当社営業本部長兼営業企画部長兼関西営業部長兼 関東営業部長兼宇都宮営業所長 平成27年12月 当社営業本部長兼営業企画部長兼関西営業部長兼 関東営業部長 平成28年3月 当社営業本部長(現任) 平成29年6月 当社常務取締役就任(現任)	平成30年 6月から 1年	10
常務取締役	グローバル 統括本部長	小川 秀樹	昭和36年 7月30日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年4月 上海西川密封件有限公司総経理 平成20年7月 当社執行役員 平成22年10月 当社グローバル統括部担当 平成23年3月 上海西川密封件有限公司副董事長就任 広州西川密封件有限公司副董事長就任 平成25年6月 当社取締役就任 当社グローバル統括本部長兼プログラム統括部長 平成26年6月 当社グローバル統括本部長 平成27年3月 当社グローバル統括本部長兼グローバル事業推進 部長 平成27年4月 上海西川密封件有限公司董事長就任(現任) 広州西川密封件有限公司董事長就任(現任) 西川橡膠(上海)有限公司董事長就任(現任) 平成29年7月 当社グローバル統括本部長(現任) 平成29年8月 PT. ニシカワ・カリヤ・インドネシア コミサリス就任(現任) 平成30年6月 当社常務取締役就任(現任)	平成30年 6月から 1年	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部副部長・情報システム部担当	西川 泰央	昭和30年 3月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成5年6月 当社監査役就任 平成7年6月 当社取締役就任(現任) 平成9年4月 当社生産本部副部長兼情報管理部長 平成13年6月 西川物産株式会社代表取締役社長就任 平成24年6月 当社管理本部副部長兼情報システム部長 平成26年6月 当社管理本部副部長 情報システム部担当(現任)	平成30年 6月から 1年	598
取締役	技術本部副部長・技術開発部・産業資材技術部・金型部担当	丸目 義博	昭和30年 7月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年3月 当社産業資材本部副部長兼営業部長 平成20年7月 当社執行役員 平成22年3月 当社産業資材本部長兼産業資材企画部長 平成22年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年3月 当社技術本部副部長 商品開発部・産業資材技術部・金型部担当 平成27年3月 当社技術本部副部長 商品開発部・産業資材技術部・金型部・技術開発部担当 平成28年3月 当社技術本部副部長兼技術開発部長 商品開発部・産業資材技術部・金型部担当 平成29年3月 当社技術本部副部長 技術開発部・産業資材技術部・金型部担当(現任)	平成30年 6月から 1年	9
取締役	品質保証本部長	内藤 真	昭和32年 12月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年3月 当社技術本部副部長兼技術開発部長 平成20年7月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成24年9月 当社技術本部副部長兼技術開発部長兼商品開発部担当 平成26年3月 当社技術本部副部長 技術開発部担当 平成27年3月 当社管理本部副部長 購買部・原価企画部担当 平成29年6月 当社品質保証本部副部長 平成30年6月 当社品質保証本部長(現任)	平成30年 6月から 1年	12
取締役	営業本部副部長・営業企画部長・中部営業部長・浜松営業所長	池本 充博	昭和32年 7月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 ニシカワ・スタンダード・カンパニー 営業担当ディレクター 平成17年6月 当社名古屋営業所長 平成20年7月 当社執行役員 平成24年4月 当社中部営業部長兼名古屋営業所長兼浜松営業所長 平成25年6月 当社上席執行役員 当社営業本部副部長兼中部営業部長兼名古屋営業所長兼浜松営業所長 平成29年6月 当社取締役就任(現任) 平成30年3月 当社営業本部副部長兼営業企画部長兼中部営業部長兼浜松営業所長(現任)	平成30年 6月から 1年	4
取締役	生産本部長	岩本 忠夫	昭和34年 11月17日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年3月 当社安佐工場長 平成19年3月 当社三原工場長 平成20年7月 当社執行役員 平成23年3月 上海西川密封件有限公司董事長就任 広州西川密封件有限公司董事長就任 平成25年6月 当社上席執行役員 平成27年4月 当社生産本部副部長 平成27年5月 当社生産本部副部長兼吉田工場長 平成29年6月 当社取締役就任(現任) 当社生産本部副部長兼吉田工場長 生産技術部担当 平成30年6月 当社生産本部長(現任)	平成30年 6月から 1年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長・経営企画部長	休石 佳司	昭和40年 8月2日生	平成元年4月 当社入社 平成20年3月 ニシカワ・タチャブラート・ラバー・カンパニー Ltd.管理担当副社長就任 平成25年3月 当社総務部長 平成25年6月 当社経営企画部長 平成28年6月 当社執行役員 当社管理本部副本部長（コンプライアンス担当） 兼経営企画部長 平成29年6月 当社取締役就任（現任） 当社管理本部長兼経営企画部長（現任）	平成30年 6月から 1年	2
取締役	ニシカワ・クーパー LLC 社長	手石 実	昭和38年 3月21日生	昭和60年4月 当社入社 平成22年3月 当社安佐工場長 平成24年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社生産本部副本部長兼安佐工場長 白木・安佐工場担当 平成26年3月 当社生産本部副本部長兼三原工場長兼白木工場長 平成26年12月 ニシカワ・クーパー LLC 副社長就任 平成27年9月 ニシカワ・クーパー LLC 社長就任（現任） 平成29年6月 当社上席執行役員 平成30年6月 当社取締役就任（現任）	平成30年 6月から 1年	3
取締役	技術本部副本部長・営業技術部長・商品開発部担当	出口 幸三	昭和42年 4月27日生	平成4年3月 当社入社 平成24年6月 当社営業技術部長 平成28年6月 当社執行役員 当社技術本部副本部長 平成29年3月 当社技術本部副本部長兼営業技術部長 商品開発部担当（現任） 平成29年6月 当社上席執行役員 平成30年6月 当社取締役就任（現任）	平成30年 6月から 1年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)		吉野 毅	昭和33年 10月18日生	昭和58年4月 平成21年6月 平成25年3月 平成25年6月 平成29年6月	当社入社 当社総務部長 当社内部監査室付部長 当社常任(常勤)監査役就任 当社取締役(常勤監査等委員)就任(現任)	平成29年 6月から 2年	4
取締役 (監査等委員)		白井 龍一郎	昭和22年 6月21日生	昭和49年10月 昭和51年11月 昭和59年8月 平成21年8月 平成22年6月 平成29年6月	中国醸造株式会社入社 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任(現任) 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	平成29年 6月から 2年	2
取締役 (監査等委員)		大迫 唯志	昭和30年 10月6日生	昭和57年4月 平成23年7月 平成24年6月 平成27年6月 平成29年6月	弁護士登録 弁護士法人広島総合法律事務所入所 当社監査役就任 当社取締役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	平成29年 6月から 2年	1
取締役 (監査等委員)		山本 順一	昭和23年 4月23日生	昭和48年4月 平成13年3月 平成17年6月 平成25年6月 平成26年9月 平成27年6月 平成29年6月	東洋工業株式会社(現 マツダ株式会社)入社 同社技術研究所長就任 同社監査役(常勤)就任 同社監査役(常勤)退任 株式会社ひろしまイノベーション推進機構顧問就任(現任) 当社取締役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	平成29年 6月から 2年	0
取締役 (監査等委員)		藏田 修	昭和34年 8月27日生	昭和59年10月 昭和63年4月 平成5年4月 平成18年6月 平成27年6月 平成29年6月	朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 税理士登録 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人) 退所 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	平成29年 6月から 2年	0
計							2,153

(注) 1 取締役 白井龍一郎、大迫唯志、山本順一、藏田修の各氏は、社外取締役であります。

2 当社は、取締役 白井龍一郎、大迫唯志、山本順一、藏田修の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社是「正道」「和」「独創」「安全」と基本行動指針“己の立てる所を深く掘れ そこに必ず泉あらん”を基本に、社会の一員として法令、社会規範、企業ルールの遵守はもとより、企業本来の事業領域を通じて社会に貢献するに留まらず、時代とともに変化する経済・環境・社会問題等にバランスよくアプローチすることで、株主をはじめとするステークホルダー（企業を取り巻く関係者）の要求、期待、信頼に応える高い倫理観のある誠実な企業活動を行い、これを役員・従業員一人ひとりが追求し実践することにより、持続的に企業の存在価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

企業統治の体制

企業統治の体制

当社は取締役会の監査・監督機能の一層の強化に加え、迅速な意思決定や機動的な業務執行を図るため、監査等委員会設置会社を採用しております。

a．取締役会

当社取締役会は、監査等委員でない取締役13名および監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）の合計18名で構成されています。毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、会社の業務執行に関する意思決定機関として法令および“取締役会規則”に定められた事項、その他の重要な付議事項の審議、決定を行っております。

b．監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）で構成されており、また1名の常勤監査等委員の選定により情報収集や情報共有などを図るとともに、内部統制システムを活用して組織的な監査・監督を行います。

毎月1回の監査等委員会を開催するほか、必要に応じ適宜開催しております。

c．経営企画委員会

当社経営企画委員会は、当社取締役が委員長を務め、当社各部門の主要メンバーで構成され、西川ゴムグループの長期ビジョンの作成・改訂および中期・年度の経営計画書の作成に関する事項を検討し取締役会に上申しております。

d．グループコンプライアンス委員会

当社グループコンプライアンス委員会は、当社取締役が委員長を務め、当社取締役を中心としたメンバーで構成され、コンプライアンス体制の計画・推進・評価・改善を行うとともに、コンプライアンス通報に関し、適切な措置を検討し、取締役会に報告しております。

e．リスク管理委員会

当社リスク管理委員会は、当社取締役が委員長を務め、当社取締役を中心としたメンバーで構成され、当社の様々なリスクについて適正に管理し、その対応策を実施する活動を推進および統括し、取締役会に報告しております。

f．取締役・執行役員選任協議会

当社取締役・執行役員選任協議会は、当社代表取締役社長が議長を務め、取締役・執行役員の選任案審議、取締役・執行役員の報酬案について決議しております。

- c. 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ 当社は、当社グループ全体のリスク管理について“リスク管理規則”を定め、同規則におけるリスクカテゴリーごとの責任部門により、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
 - ロ 当社グループのリスク管理を担当する機関としてリスク管理委員会を設置し、グループ全体のリスクマネジメントに関わる課題・対応策を審議する。
 - ハ 当社は、不測の事態や危機の発生時に当社グループの事業の継続を図るため「事業継続計画（BCP）」を策定する。
- d. 当社取締役および当社子会社の取締役等の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 当社は社是、経営理念、基本行動指針を基軸にグループ中長期計画および年度の経営計画を策定し、これに基づき、各本部において目標達成のために活動する。また、当社代表取締役は、“方針管理基準”に基づき、経営計画が当初の予定どおりに進捗しているか定期的に診断を行う。
 - ロ 当社取締役会は、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行に対する監督を行う。ただし、取締役会は、定款に基づき「重要な業務執行の決定」の全部または一部を監査等委員でない取締役に委任することにより、業務執行の機動性向上を図る。
 - ハ 当社取締役および使用人の日常の職務遂行に際しては、“業務分掌・職務権限基準”に基づき、“職制規則”に定められた各組織単位における職位の分掌業務の範囲ならびに職務執行に必要な職務権限と責任を定め、業務を組織的かつ効率的に遂行する。また、当社子会社においても当社に準拠した体制を構築させる。
- e. 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 当社が定める“関係会社管理基準”に基づき、グループ各社が相互に実施・協力すべき内容を明確にし、共通目的である「西川ゴムグループとしての最適連結経営」を実行する。
 - ロ 当社が定める“会議基準”に基づき、定期的に会議を招集・開催し、グループ各社の意思疎通を図り、経営上の諸検討事項の協議を行うものとする。
- f. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の親会社への報告に関する体制
- 当社が定める“関係会社管理基準”に基づき、当社子会社の営業成績、財務状況その他重要な情報について当社への定期的な報告を義務付ける。
- g. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
- イ 当社監査等委員会の職務を補助すべき組織として、監査等委員会直轄の内部監査室を設置する。
 - ロ 当社監査等委員会は、監査の環境整備や内部監査室のスタッフに関して、監査等委員でない取締役に對して体制の整備を要請できる。
- h. 当社監査等委員会の職務を補助すべき使用人の当社の監査等委員でない取締役からの独立性および監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 内部監査室のスタッフは同室の専属として監査等委員でない取締役の指揮命令を受けず、監査等委員会の指揮命令に従うものとし、また人事異動・考課等は監査等委員会の同意の下に行うものとして、業務執行者からの独立性と、内部監査室のスタッフに対する監査等委員会の指示の実効性を確保する。
- i. 当社取締役および使用人が当社監査等委員会に報告をするための体制その他の当社監査等委員会への報告に関する体制
- 当社の監査等委員でない取締役は、グループ会社に関する事項も含めて監査等委員会（または監査等委員会が選定する監査等委員）へ必要な情報を報告するほか、定期的な意見交換などを通じて適切な意思疎通を図るとともに、監査等委員会の求めに応じて報告を行う。

- j. 当社子会社の取締役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が親会社の監査等委員会に報告するための体制
- イ 当社グループの役職員は、当社監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
 - ロ 当社グループの役職員は、法令等の違反行為等、当社または当社の子会社に著しい損害を及ぼす事実については、これを発見次第、直ちに当社のコンプライアンス担当部門に報告を行い、当社コンプライアンス担当部門は速やかに当社監査等委員会へ報告を行う。
 - ハ 当社内部監査室およびコンプライアンス担当部門は、当社グループにおける内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状について、定期的に当社監査等委員会へ報告を行う。
 - ニ 当社総務担当部門は、当社グループの役職員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査等委員会に対して報告する。
- k. 親会社の監査等委員へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、当社監査等委員へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
- l. 当社監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- イ 当社は、当社監査等委員がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、担当部門において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
 - ロ 当社監査等委員会が、独自の外部専門家（弁護士、公認会計士等）を当社監査等委員のための顧問とすることを求めた場合、当社は当該監査等委員の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、その費用を負担する。
 - ハ 当社は、当社監査等委員会の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年一定額の予算を設ける。
- m. その他の当社監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図るとともに、当社監査等委員会が決定する「監査計画書」に基づき、当社代表取締役と定期的会合をもち、会社が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、当社代表取締役との相互認識を深めるよう努めるものとする。

財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、取締役会で決議した“財務報告に係る内部統制実施規則”に則り、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムの整備・運用を行うとともにその有効性を継続的に評価する。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

暴力団・総会屋などの反社会的活動・暴力・不当な要求などをする人物および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否し的確に対応する。その整備状況としては、(公財)暴力追放広島県民会議・広島県企業防衛協議会などから情報を入手し、適時、社内掲示を実施し、社員への周知徹底を行っている。

社会貢献活動の推進

“社会貢献活動実施基準”において、当社の活動理念である「西川ゴムは良き企業市民として、豊かな社会の実現に貢献する」ために、社会貢献活動の推進体制、活動事項を明確にする。

監査等委員会、会計監査人および内部監査の状況

監査等委員会は主に業務監査の観点から、経営に対する監視機能を果たすようにしております。また、会計監査人は会計監査の視点に立ってそれぞれ監査を行っております。

監査等委員会と会計監査人は必要に応じて随時協議を行い、監査に関する意見、情報の交換を行うなど、連携と協調を図ることにより双方の監査を充実、向上させております。

また、当社は、監査等委員会を補助するため内部監査室を設置しており、内部監査室は「内部監査実施計画書」に基づき、当社および当社子会社を対象に、社内規定に基づいた内部監査を行い、監査結果を監査等委員会に報告し、業務執行の監視機能の役割を果たしております。また、監査等委員会へ報告された内容については、監査等委員会が取締役に報告するようにしております。

社外取締役

当社の社外取締役は監査等委員である取締役4名であります。

社外取締役 白井龍一郎氏は、企業経営者として豊富な経験、幅広い知識を有しており、取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できるため、同氏を社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として、同氏を選任し、株式会社東京証券取引所に独立役員届出書を提出しております。同氏および同氏の兼職先と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役 大迫唯志氏は、弁護士として法律の専門的な知見を有しており、取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できるため、同氏を社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として、同氏を選任し、株式会社東京証券取引所に独立役員届出書を提出しております。同氏および同氏の兼職先と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役 山本順一氏は、企業経営にかかる豊富な経験に基づく高い識見を有しており、取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できるため、同氏を社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として、同氏を選任し、株式会社東京証券取引所に独立役員届出書を提出しております。同氏および同氏の兼職先と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役 藏田修氏は、公認会計士としての専門的かつ広範な会計知識を有しており、取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できるため、同氏を社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として、同氏を選任し、株式会社東京証券取引所に独立役員届出書を提出しております。同氏および同氏の兼職先と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針

当社における社外取締役のうち、以下のいずれの基準にも該当しない者は、独立性を有するものと判断しております。

- a. 当社の大株主（直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上を保有する者）またはその業務執行者である者。
「業務執行者」とは、取締役、執行役および執行役員、ならびにそれらに準ずる者をいいます。（以下、同じ。）
- b. 当社の主要な取引先またはその業務執行者である者。
「主要な取引先」とは、年間の取引金額が、当社グループの連結売上高の5%以上の取引先をいいます。
- c. 当社または連結子会社の会計監査人またはその社員等として当社または連結子会社の監査業務を担当している者。
- d. 当社から役員報酬以外に、年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、司法書士、弁理士、公認会計士、税理士、コンサルタント等（ただし、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体に所属する者）。
- e. 当社の主要借入先（直近の事業年度にかかる事業報告において主要な借入先として氏名または名称が記載されている借入先）またはその業務執行者である者。
- f. 当社から年間1,000万円を超える寄付を受けている者（ただし、当該寄付を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体の業務執行者である者）。
- g. 過去3年間に於いて、上記aからfのいずれかに該当していた者。
- h. 上記aからgのいずれかに掲げる者（ただし、重要な者に限る。）の二親等以内の親族。
- i. 当社または子会社の取締役、執行役員、理事、支配人、使用人、会計参与（法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。）の二親等以内の親族。
- j. 過去3年間に於いて、当社または子会社の取締役、執行役員、理事、支配人、使用人、会計参与（法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。）のいずれかに該当していた者の二親等以内の親族。
- k. aからjのほか、当社と利益相反関係が生じうるなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者。

社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社との利害関係がなく一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立した者を選任し、監督および監査を行うことにより、透明性の高い公正な経営監視体制を確立することを基本としております。

社外取締役による監督または監査と監査等委員会監査、内部監査および会計監査との相互連携等

社外取締役はコーポレートガバナンスが有効に機能するよう、グループコンプライアンス委員会、リスク管理委員会および取締役・執行役員選任協議会のメンバーとなっているほか、適法性の確保や違法行為、不正の未然防止に注力するとともに、取締役会においても積極的な意見交換や助言を行うなど、経営監視機能の強化に努めております。

なお、監査等委員会の監査における当該相互連携状況については、前記の「監査等委員会、会計監査人および内部監査の状況」に記載しております。

社外取締役の責任限定契約

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員および社外取 締役を除く。)	292	285			6	14
監査等委員 (社外取締役を除く。)	13	13				1
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3			0	1
社外役員	28	28			0	4

(注) 当社は、平成29年6月27日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
150	9	報酬

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の監査等委員でない取締役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で算定し、各取締役の報酬額は監査等委員でない取締役3名および監査等委員である取締役2名(うち社外取締役2名)で構成される取締役・執行役員選任協議会にて決定しております。

当社の監査等委員である取締役の報酬額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄
貸借対照表計上額の合計額 32,534百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ダイキョーニシカワ(株)	11,835,200	17,267	自動車部品の販売取引の維持・強化
(株)ハイレックスコーポレーション	1,034,700	3,055	自動車部品の販売取引の維持・強化
トヨタ自動車(株)	200,450	1,211	自動車部品の販売取引の維持・強化
本田技研工業(株)	302,476	1,013	自動車部品の販売取引の維持・強化
住友不動産(株)	324,000	935	住宅関連分野での連携のため
(株)広島銀行	1,784,000	843	金融取引等の安定化
(株)ヨンドシーホールディングス	316,000	782	地域社会との関係維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	415,730	501	金融取引等の安定化
大和ハウス工業(株)	100,000	319	産業資材部品の販売取引の維持・強化
コカ・コーラウエスト(株)	86,100	309	地域社会との関係維持のため
(株)ジェイ・エム・エス	760,000	255	地域社会との関係維持のため
(株)あじかん	150,000	237	地域社会との関係維持のため
(株)伊予銀行	300,000	224	金融取引等の安定化
(株)中国銀行	120,000	194	金融取引等の安定化
スズキ(株)	41,000	189	自動車部品の販売取引の維持・強化
J S R(株)	97,400	182	自動車部品の調達取引の維持・強化
(株)自重堂	94,000	133	地域社会との関係維持のため
M S & A Dホールディングス	33,425	118	金融取引等の安定化
いすゞ自動車(株)	72,276	106	自動車部品の販売取引の維持・強化
(株)北川鉄工所	43,400	95	地域社会との関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	23,691	91	金融取引等の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	446,081	91	金融取引等の安定化
日産車体(株)	72,319	72	自動車部品の販売取引の維持・強化
(株)S U B A R U	17,712	72	自動車部品の販売取引の維持・強化
丸紅(株)	100,000	68	自動車部品の販売取引の維持・強化
マツダ(株)	27,400	43	自動車部品の販売取引の維持・強化
ショーボンドホールディングス(株)	6,600	32	産業資材部品の販売取引の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,800	30	金融取引等の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,500	30	金融取引等の安定化
豊田通商(株)	7,800	26	自動車部品の調達取引の維持・強化

(注) 株式会社S U B A R Uは、平成29年4月1日付で、富士重工業株式会社から株式会社S U B A R Uへ商号変更しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ダイキョーニシカワ(株)	11,835,200	20,640	自動車部品の販売取引の維持・強化
(株)ハイレックスコーポレーション	1,034,700	2,960	自動車部品の販売取引の維持・強化
トヨタ自動車(株)	200,450	1,368	自動車部品の販売取引の維持・強化
住友不動産(株)	324,000	1,274	住宅関連分野での連携のため
本田技研工業(株)	312,189	1,142	自動車部品の販売取引の維持・強化
(株)ヨンドシーホールディングス	316,000	871	地域社会との関係維持のため
(株)広島銀行	892,000	714	金融取引等の安定化
(株)山口フィナンシャルグループ	415,730	535	金融取引等の安定化
大和ハウス工業(株)	100,000	410	産業資材部品の販売取引の維持・強化
コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)	86,100	378	地域社会との関係維持のため
(株)伊予銀行	300,000	240	金融取引等の安定化
(株)ジェイ・エム・エス	380,000	238	地域社会との関係維持のため
スズキ(株)	41,000	234	自動車部品の販売取引の維持・強化
(株)あじかん	150,000	199	地域社会との関係維持のため
(株)自重堂	18,800	166	地域社会との関係維持のため
(株)中国銀行	120,000	150	金融取引等の安定化
いすゞ自動車(株)	74,573	121	自動車部品の販売取引の維持・強化
(株)北川鉄工所	43,400	117	地域社会との関係維持のため
M S & A Dホールディングス	33,425	112	金融取引等の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	23,691	102	金融取引等の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	446,081	85	金融取引等の安定化
日産車体(株)	74,076	82	自動車部品の販売取引の維持・強化
丸紅(株)	100,000	76	自動車部品の販売取引の維持・強化
(株)S U B A R U	18,448	64	自動車部品の販売取引の維持・強化
ショーボンドホールディングス(株)	6,600	51	産業資材部品の販売取引の維持・強化
マツダ(株)	27,400	38	自動車部品の販売取引の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,500	33	金融取引等の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,800	30	金融取引等の安定化
豊田通商(株)	7,800	28	自動車部品の調達取引の維持・強化
積水化学工業(株)	10,000	18	産業資材部品の販売取引の維持・強化

(注) コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社は、平成30年1月1日付で、コカ・コーラウエスト株式会社からコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社へ商号変更しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員、業務執行社員）は、前田貴史氏および永田篤氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。なお、各公認会計士の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者等1名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は15名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当および自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45	13	45	15
連結子会社				
計	45	13	45	15

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGインターナショナルのメンバーファームに対して、ITシステムに関するアドバイザリー業務及び税務アドバイザリー業務等への報酬として54百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGインターナショナルのメンバーファームに対して、ITシステムに関するアドバイザリー業務及び税務アドバイザリー業務等への報酬として28百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である経理業務改善に関する指導・助言などについての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である経理業務改善に関する指導・助言などについての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模および事業特性の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。また、その内容について監査等委員会の同意を得た後に契約を結ぶこととしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)および事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,709	29,814
受取手形及び売掛金	2 16,079	2 16,241
電子記録債権	1,927	2,287
有価証券	-	500
製品	2,110	2,338
仕掛品	770	840
原材料及び貯蔵品	1,705	1,654
繰延税金資産	600	918
未収還付法人税等	29	575
その他	1,718	2,090
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	56,647	57,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,205	24,940
減価償却累計額	14,756	15,478
建物及び構築物(純額)	9,448	9,462
機械装置及び運搬具	49,411	50,687
減価償却累計額	38,774	40,011
機械装置及び運搬具(純額)	10,636	10,676
工具、器具及び備品	17,679	18,684
減価償却累計額	15,702	16,584
工具、器具及び備品(純額)	1,977	2,100
土地	4,529	4,556
建設仮勘定	2,004	2,693
有形固定資産合計	28,596	29,489
無形固定資産		
借地権	316	316
その他	648	650
無形固定資産合計	965	967
投資その他の資産		
投資有価証券	1 29,787	1 33,850
長期貸付金	17	21
繰延税金資産	310	315
その他	651	633
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	30,764	34,817
固定資産合計	60,326	65,274
資産合計	116,973	122,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,964	2 9,469
短期借入金	9,050	6,246
未払法人税等	938	537
賞与引当金	1,126	1,141
製品保証引当金	27	43
未払金	3,815	6,871
その他	4,748	4,600
流動負債合計	29,670	28,910
固定負債		
長期借入金	2,710	5,031
繰延税金負債	6,911	7,716
退職給付に係る負債	2,069	2,341
役員退職慰労引当金	549	55
長期未払金	7,678	6,211
資産除去債務	348	354
その他	457	222
固定負債合計	20,726	21,934
負債合計	50,397	50,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	39,854	41,668
自己株式	423	423
株主資本合計	46,456	48,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,850	18,595
為替換算調整勘定	1,621	2,040
退職給付に係る調整累計額	1,237	1,206
その他の包括利益累計額合計	16,234	19,429
非支配株主持分	3,886	3,986
純資産合計	66,576	71,685
負債純資産合計	116,973	122,530

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	92,844	96,256
売上原価	72,365	76,204
売上総利益	20,478	20,051
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,171	3,503
給料及び賞与	2,788	2,833
製品保証引当金繰入額	18	43
賞与引当金繰入額	122	126
役員退職慰労引当金繰入額	4	13
退職給付費用	76	119
福利厚生費	644	754
租税公課	367	324
減価償却費	260	289
研究開発費	1 567	1 637
その他	3,061	2,878
販売費及び一般管理費合計	11,084	11,525
営業利益	9,393	8,526
営業外収益		
受取利息	108	129
受取配当金	641	699
持分法による投資利益	101	129
為替差益	-	127
その他	420	263
営業外収益合計	1,272	1,348
営業外費用		
支払利息	126	116
固定資産除却損	2 162	2 54
為替差損	554	-
その他	211	153
営業外費用合計	1,054	325
経常利益	9,611	9,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 6	-
投資有価証券売却益	-	157
特別利益合計	6	157
特別損失		
固定資産除却損	3 44	3 9
独占禁止法関連損失	5 13,413	-
訴訟関連損失	-	6 5,762
特別損失合計	13,458	5,771
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,839	3,935
法人税、住民税及び事業税	2,191	1,376
法人税等調整額	37	711
法人税等合計	2,153	665
当期純利益又は当期純損失()	5,993	3,269
非支配株主に帰属する当期純利益	920	750
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	6,914	2,519

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	5,993	3,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	993	2,745
為替換算調整勘定	1,530	474
退職給付に係る調整額	117	30
持分法適用会社に対する持分相当額	21	28
その他の包括利益合計	1 2,663	1 3,222
包括利益	8,656	6,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,431	5,714
非支配株主に係る包括利益	774	777

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,364	3,660	47,473	423	54,075
当期変動額					
剰余金の配当			704		704
親会社株主に帰属する当期純損失()			6,914		6,914
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,618	0	7,619
当期末残高	3,364	3,660	39,854	423	46,456

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,844	3,027	1,120	18,751	3,661	76,488
当期変動額						
剰余金の配当						704
親会社株主に帰属する当期純損失()						6,914
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	993	1,405	117	2,517	224	2,292
当期変動額合計	993	1,405	117	2,517	224	9,911
当期末残高	15,850	1,621	1,237	16,234	3,886	66,576

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,364	3,660	39,854	423	46,456
当期変動額					
剰余金の配当			704		704
親会社株主に帰属する当期純利益			2,519		2,519
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,814	0	1,814
当期末残高	3,364	3,660	41,668	423	48,270

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,850	1,621	1,237	16,234	3,886	66,576
当期変動額						
剰余金の配当						704
親会社株主に帰属する当期純利益						2,519
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,745	419	30	3,194	100	3,295
当期変動額合計	2,745	419	30	3,194	100	5,109
当期末残高	18,595	2,040	1,206	19,429	3,986	71,685

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,839	3,935
減価償却費	5,074	5,348
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	267
受取利息及び受取配当金	749	828
支払利息	126	116
為替差損益(は益)	209	254
持分法による投資損益(は益)	101	129
固定資産除却損	206	64
固定資産売却損益(は益)	22	12
独占禁止法関連損失	13,413	-
訴訟関連損失	-	5,762
売上債権の増減額(は増加)	1,737	414
たな卸資産の増減額(は増加)	32	212
仕入債務の増減額(は減少)	1,251	541
その他	1,241	1,417
小計	14,675	11,708
利息及び配当金の受取額	795	867
利息の支払額	126	116
独占禁止法関連支払額	3,074	2,015
訴訟和解金の支払額	-	2,940
法人税等の支払額	2,253	1,790
法人税等の還付額	28	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,044	5,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,424	6,941
定期預金の払戻による収入	15,714	7,385
有価証券の売却による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	5,929	5,849
有形固定資産の売却による収入	255	112
無形固定資産の取得による支出	146	157
投資有価証券の取得による支出	41	44
投資有価証券の売却による収入	-	191
貸付けによる支出	4	15
貸付金の回収による収入	15	10
その他	7	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,052	5,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	4,193
長期借入れによる収入	-	4,113
長期借入金の返済による支出	509	353
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	704	708
非支配株主への配当金の支払額	549	677
その他	78	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,841	1,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	580	174
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,569	1,249
現金及び現金同等物の期首残高	22,009	26,578
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,578	1 25,329

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

13社

なお、連結子会社名については「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。持分法を適用した関連会社名については「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(豊不動産(株)他1社)の当期純損益および利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニシカワ・オブ・アメリカ, Inc.、ニシカワ・クーパー LLC、ニシカワ・タチャプララート・クーパー Ltd.、上海西川密封件有限公司、広州西川密封件有限公司、西川橡(8.6)(上海)有限公司、ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. de C.V.およびPT. ニシカワ・カリヤ・インドネシアの8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料・仕掛品

主として総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は定率法を、その他の在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、当社および国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、翌連結会計年度中に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当連結会計年度帰属分を引当計上しております。

製品保証引当金

当社は、製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当社および国内連結子会社の役員について内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成29年6月27日開催の第68回定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止に伴う打切り支給（支給時期は各役員の退任時）を決議しております。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額511百万円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債務

ヘッジ方針

為替予約取引に関しては、社内規定に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

振当処理による為替予約取引について、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収還付法人税等」および「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた29百万円は「未収還付法人税等」として、「流動負債」の「その他」に表示していた3,815百万円は「未払金」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に独立掲記しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」へ含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」に表示しておりました「支払手数料」672百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	782百万円	883百万円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	26百万円
支払手形	百万円	180百万円

- 3 偶発債務

平成28年7月19日(米国時間)、米国司法省との間で、当社顧客への自動車用シール部品販売の一部に関して米国反トラスト法に違反したとして、罰金130百万米ドル(約134億円)を支払うことを主な内容とする司法取引に合意し、平成28年9月1日(米国時間)、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これの一部を支払いました。

本件に関連して、当社らに対して損害賠償等を求める訴訟が提起されておりましたが、原告等との間で和解の合意に至りました。

なお、本訴訟以外の当社グループに対する損害賠償等を求める訴訟の結果が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
一般管理費	567百万円	637百万円

- 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	65百万円	23百万円
工具、器具及び備品	51 "	24 "
その他	44 "	6 "
計	162百万円	54百万円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	9百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	6百万円	百万円

5 独占禁止法関連損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社顧客への自動車用シール部品販売の一部に関して米国反トラスト法に違反したとして、平成28年7月19日（米国時間）に米国司法省との間で合意し、平成28年9月1日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これの一部を支払いました。当該罰金を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

6 訴訟関連損失

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社顧客への自動車用シール部品販売の一部に関して米国反トラスト法違反に関連して、当社らに対して損害賠償等を求める訴訟が提起されておりましたが、原告等との間で和解の合意に至りました。それに基づく和解金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,455百万円	4,108百万円
組替調整額	"	157 "
税効果調整前	1,455百万円	3,950百万円
税効果額	461 "	1,205 "
その他有価証券 評価差額金	993百万円	2,745百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,530百万円	474百万円
組替調整額	"	"
税効果調整前	1,530百万円	474百万円
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	1,530百万円	474百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	191百万円	187百万円
組替調整額	22 "	231 "
税効果調整前	168 "	44 "
税効果額	51 "	13 "
退職給付に係る調整額	117 "	30 "
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	21百万円	28百万円
その他の包括利益合計	2,663百万円	3,222百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387			19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	416,637	78		416,715

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 78株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	352	18	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月17日 取締役会	普通株式	352	18	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352	18	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387			19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	416,715	114		416,829

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取による増加 114株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	352	18	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月16日 取締役会	普通株式	352	18	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352	18	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	31,709百万円	29,814百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,130 "	4,985 "
3か月以内の短期投資である有価証券	"	500 "
現金及び現金同等物	26,578百万円	25,329百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

米国司法省との合意に基づく未払金及び長期未払金 9,694百万円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

集団訴訟の原告等との和解に基づく未払金 2,736百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、工場関係における建物および建物附属設備であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、一般産業資材関係における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	57	63
1年超	86	58
合計	144	122

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に合同運用指定金銭信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

未払金および長期未払金は主に外貨建ての債務であり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約取引によるヘッジ会計（振当処理）を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権および長期貸付金について、担当部門が取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため、リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的到时価等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限および取引額等を定めた社内ルールに従い、営業担当部門および調達部門等からの実需に基づく要請を受けて、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	31,709	31,709	
(2) 受取手形及び売掛金	16,079	16,079	
(3) 電子記録債権	1,927	1,927	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	28,982	28,982	
(5) 支払手形及び買掛金	(9,964)	(9,964)	
(6) 短期借入金	(9,050)	(9,054)	4
(7) 未払金	(3,815)	(3,815)	
(8) 長期借入金	(2,710)	(2,615)	95
(9) 長期未払金	(7,678)	(7,678)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	29,814	29,814	
(2) 受取手形及び売掛金	16,241	16,241	
(3) 電子記録債権	2,287	2,287	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	33,444	33,444	
(5) 支払手形及び買掛金	(9,469)	(9,469)	
(6) 短期借入金	(6,246)	(6,271)	25
(7) 未払金	(6,871)	(6,871)	
(8) 長期借入金	(5,031)	(4,945)	86
(9) 長期未払金	(6,211)	(6,211)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、ならびに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。合同運用指定金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)支払手形及び買掛金、および(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)短期借入金

短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、その他の短期借入金の時価については時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)長期未払金

長期未払金の時価については、国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	804	905

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	31,709
受取手形及び売掛金	16,079
電子記録債権	1,927
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	
合計	49,716

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	29,814
受取手形及び売掛金	16,241
電子記録債権	2,287
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	500
合計	48,843

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,517					
長期借入金	4,532	1,764	291	291	291	72
リース債務	121	120	32	10	3	
合計	9,171	1,884	323	301	295	72

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,474					
長期借入金	1,771	303	4,353	303	70	
リース債務	108	29	10	3		
合計	6,354	333	4,364	307	70	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 その他有価証券(平成29年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	28,297	7,584	20,713
(2) 債券			
(3) その他	275	148	126
小計	28,572	7,732	20,839
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	349	386	36
(2) 債券			
(3) その他	60	62	2
小計	410	448	38
合計	28,982	8,181	20,801

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理にあたっては、期末において時価が取得原価に比べ30%～50%下落した場合には、個別銘柄ごとに株価水準等を把握し総合的に回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他	500		
合計	500		

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 その他有価証券(平成30年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	32,268	7,597	24,671
(2) 債券			
(3) その他	260	118	141
小計	32,529	7,716	24,813
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	825	884	59
(2) 債券			
(3) その他	89	91	2
小計	914	976	61
合計	33,444	8,692	24,751

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理にあたっては、期末において時価が取得原価に比べ30%～50%下落した場合には、個別銘柄ごとに株価水準等を把握し総合的に回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式	191	157	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	191	157	

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	長期未払金	9,694	7,678	9,694
	買建 米ドル				
合計			9,694	7,678	9,694

(注) 時価の算定方法 支払期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	未払金および 長期未払金	10,415	5,700	10,415
	買建 米ドル				
合計			10,415	5,700	10,415

(注) 時価の算定方法 支払期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いて算定する方法によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の前原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		8,468		8,766
勤務費用		562		563
利息費用		22		42
数理計算上の差異の発生額		113		59
退職給付の支払額		400		381
退職給付債務の期末残高		8,766		9,050

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高		6,507		6,813
期待運用収益		68		51
数理計算上の差異の発生額		77		128
事業主からの拠出額		715		459
退職給付の支払額		400		381
年金資産の期末残高		6,813		6,815

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高		108		115
退職給付費用		84		98
退職給付の支払額				
制度への拠出額		76		107
退職給付に係る負債の期末残高		115		106

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,381	9,701
年金資産	7,403	7,429
	1,978	2,272
非積立型制度の退職給付債務	90	69
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,069	2,341
退職給付に係る負債	2,069	2,341
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,069	2,341

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	562	563
利息費用	22	42
期待運用収益	68	51
数理計算上の差異の費用処理額	22	231
簡便法で計算した退職給付費用	84	98
その他	29	19
確定給付制度に係る退職給付費用	593	864

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用		
数理計算上の差異	168	44
合計	168	44

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	1,780	1,736
合計	1,780	1,736

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	46%	20%
株式	8%	28%
現金及び預金	11%	%
一般勘定	31%	32%
オルタナティブ(注)	%	16%
その他	4%	4%
合計	100%	100%

(注) オルタナティブは、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.5%	0.4%
長期期待運用収益率	0.8%	2.5%
予想昇給率	1.8%	1.8%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	606百万円	694百万円
賞与引当金	355 "	358 "
有価証券評価損	123 "	123 "
役員退職慰労引当金	169 "	19 "
長期未払金(役員退職慰労金)	"	155 "
減価償却費	185 "	220 "
資産除去債務	108 "	110 "
未払事業税	53 "	16 "
税務上の繰越欠損金	811 "	890 "
貸倒引当金	1 "	1 "
製品保証引当金	8 "	13 "
その他	498 "	495 "
繰延税金資産小計	2,921百万円	3,099百万円
評価性引当金	1,172 "	797 "
繰延税金資産合計	1,748百万円	2,301百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,246 "	7,452 "
連結子会社の留保利益金	1,350 "	1,177 "
固定資産圧縮積立金	122 "	119 "
その他	31 "	35 "
繰延税金負債合計	7,750百万円	8,784百万円
繰延税金資産(負債)の純額	6,001百万円	6,483百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	600百万円	918百万円
固定資産 - 繰延税金資産	310 "	315 "
固定負債 - 繰延税金負債	6,911 "	7,716 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	%	30.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	"	0.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	"	4.3 "
住民税均等割等	"	0.6 "
関係会社持分法利益	"	1.0 "
外国法人税	"	3.4 "
外国子会社配当金源泉税	"	4.4 "
連結子会社の税率差異	"	10.9 "
評価性引当額の増減	"	9.5 "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	"	5.8 "
その他	"	9.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	16.9 %

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以降の連邦法人所得税率が従来の35%から21%に引き下げられることとなりました。

この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が、229百万円、法人税等調整額が229百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベストの除去義務に係る費用および建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数と見積り、割引率は無リスクの利付国債の税引前の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	342百万円	348百万円
有形固定資産の除却による減少額	〃	〃
有形固定資産の取得による増加額	〃	〃
時の経過による調整額	5 〃	6 〃
期末残高	348百万円	354百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

賃貸等不動産の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部が取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用部品」および「一般産業資材」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は、ゴム・樹脂シール製品（ドアシール、ドリップシール、トランクシール、グラスランチャネル）および内外装製品（ドアオープニングトリム、ドアホールシール）等を生産・販売しております。

「一般産業資材」は、住宅用外壁目地材、マンホール用ジョイントシール材等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	88,225	4,618	92,844		92,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	88,225	4,618	92,844		92,844
セグメント利益(注)	8,905	487	9,393		9,393
その他の項目					
減価償却費	4,880	193	5,074		5,074
のれんの償却額					

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	92,130	4,125	96,256		96,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	92,130	4,125	96,256		96,256
セグメント利益(注)	7,965	560	8,526		8,526
その他の項目					
減価償却費	5,121	226	5,348		5,348
のれんの償却額					

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っていません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	中国	その他	合計
42,278	22,260	10,566	17,739	92,844

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	中国	タイ	その他	合計
13,033	6,084	3,859	2,407	3,211	28,596

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)およびそのグループ会社	22,871	自動車用部品
トヨタ自動車(株)およびそのグループ会社	16,700	自動車用部品
マツダ(株)およびそのグループ会社	15,998	自動車用部品
日産自動車(株)およびそのグループ会社	10,022	自動車用部品

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	中国	その他	合計
45,293	20,220	12,893	17,848	96,256

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	中国	タイ	その他	合計
14,081	5,730	4,083	2,409	3,184	29,489

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)およびそのグループ会社	24,171	自動車用部品
マツダ(株)およびそのグループ会社	17,387	自動車用部品
トヨタ自動車(株)およびそのグループ会社	16,740	自動車用部品
日産自動車(株)およびそのグループ会社	10,372	自動車用部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,201.98円	3,457.83円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	353.14円	128.68円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	6,914	2,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(百万円)	6,914	2,519
普通株式の期中平均株式数(株)	19,578,708	19,578,654

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,576	71,685
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,886	3,986
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,886)	(3,986)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,690	67,699
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,578,672	19,578,558

(重要な後発事象)

重要な固定資産の取得

当社は、平成30年4月16日開催の取締役会において、固定資産（土地）の取得を決議いたしました。

1．取得の目的

生産の合理化・効率化、および事業の拡大を図ることを目的として、新工場建設のための土地を取得します。

2．取得資産の内容

(1) 所在地	県営・本郷産業団地（広島県三原市本郷町船木）
(2) 取得予定面積	約153,800平方メートル
(3) 取得予定金額	32億38百万円

3．取得の日程

(1) 取締役会決議	平成30年4月16日
(2) 売買契約締結予定年月	平成32年12月
(3) 着工予定年月	平成33年1月
(4) 操業開始予定年月	平成34年9月

(注) 着工については、正式な土地取得後（造成完了・売買契約締結後）、決定いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,517	4,474	0.655	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,532	1,771	1.552	
1年以内に返済予定のリース債務	121	108		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,710	5,031	1.188	平成31年1月1日 から 平成34年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	166	44		平成31年4月1日 から 平成34年3月31日
其他有利子負債				
合計	12,048	11,430		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、もしくは、定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	303	4,353	303	70
リース債務	29	10	3	

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
石綿障害予防規則に基づくアスベストの除去義務	187	2		189
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	161	3		165

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,096	44,289	71,278	96,256
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	2,763	1,025	1,466	3,935
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半 期純損失金額() (百万円)	1,912	759	911	2,519
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	97.68	38.81	46.57	128.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	97.68	136.49	85.38	82.10

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟等

「注記事項(連結貸借対照表関係)3 偶発債務」に記載のとおりであります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,200	16,104
受取手形	2 31	2 37
売掛金	1 8,880	1 9,007
電子記録債権	1,829	2,101
有価証券	-	500
製品	1,141	1,315
仕掛品	347	339
原材料及び貯蔵品	317	340
前払費用	157	156
繰延税金資産	455	767
関係会社短期貸付金	360	200
未収入金	1 2,318	1 1,005
未収還付法人税等	-	571
その他	52	163
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	33,087	32,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,747	11,987
減価償却累計額	8,741	8,978
建物（純額）	3,006	3,009
構築物	1,159	1,219
減価償却累計額	923	952
構築物（純額）	236	267
機械及び装置	21,978	22,385
減価償却累計額	19,347	19,668
機械及び装置（純額）	2,631	2,716
車両運搬具	208	216
減価償却累計額	170	177
車両運搬具（純額）	38	38
工具、器具及び備品	10,715	11,223
減価償却累計額	9,888	10,453
工具、器具及び備品（純額）	826	770
土地	2,910	2,932
建設仮勘定	820	1,662
有形固定資産合計	10,470	11,397
無形固定資産		
借地権	23	23
ソフトウェア	388	413
その他	7	7
無形固定資産合計	419	444

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,936	32,884
関係会社株式	7,738	7,505
出資金	16	16
関係会社出資金	4,057	4,057
長期貸付金	3	2
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	14	18
関係会社長期貸付金	1,650	1,650
長期前払費用	72	14
その他	338	345
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	42,824	46,493
固定資産合計	53,714	58,335
資産合計	86,801	90,941
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 7,178	1 6,759
短期借入金	1 4,600	1 4,550
1年内返済予定の長期借入金	3,950	1,400
リース債務	9	9
未払金	3,512	6,581
未払費用	606	617
未払法人税等	501	10
未払消費税等	211	50
預り金	73	80
前受金	0	2
前受収益	155	124
賞与引当金	873	877
製品保証引当金	27	43
その他	49	51
流動負債合計	21,749	21,159
固定負債		
長期借入金	1,400	4,050
退職給付引当金	172	498
役員退職慰労引当金	503	-
リース債務	30	21
長期未払金	7,678	6,211
資産除去債務	287	292
繰延税金負債	6,129	7,070
その他	278	155
固定負債合計	16,481	18,300
負債合計	38,230	39,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金		
資本準備金	3,661	3,661
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,661	3,661
利益剰余金		
利益準備金	690	690
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	278	271
研究開発積立金	200	200
別途積立金	33,786	25,486
繰越利益剰余金	7,513	967
利益剰余金合計	27,441	27,616
自己株式	423	423
株主資本合計	34,044	34,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,526	17,263
評価・換算差額等合計	14,526	17,263
純資産合計	48,571	51,482
負債純資産合計	86,801	90,941

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	45,711	47,642
売上原価		
製品期首たな卸高	1,100	1,141
当期製品製造原価	31,757	33,953
当期製品仕入高	3,878	3,937
合計	36,736	39,032
製品期末たな卸高	1,141	1,315
売上原価合計	35,595	37,717
売上総利益	10,116	9,925
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,882	3,152
製品保証引当金繰入額	18	43
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	215	331
給料及び手当	985	1,024
賞与引当金繰入額	90	91
役員退職慰労引当金繰入額	41	7
退職給付費用	54	101
福利厚生費	333	333
租税公課	216	171
減価償却費	49	66
研究開発費	567	637
その他	904	945
販売費及び一般管理費合計	6,362	6,906
営業利益	3,753	3,019
営業外収益		
受取利息	25	25
有価証券利息	0	0
受取配当金	1 2,951	1 3,054
受取賃貸料	1 244	1 236
為替差益	162	168
その他	214	234
営業外収益合計	3,599	3,719
営業外費用		
支払利息	69	69
固定資産除却損	2 62	2 29
固定資産賃貸費用	86	90
その他	17	4
営業外費用合計	236	193
経常利益	7,116	6,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 6	-
投資有価証券売却益	-	157
特別利益合計	6	157
特別損失		
固定資産除却損	3 8	3 9
関係会社株式評価損	-	232
独占禁止法関連損失	5 13,413	-
訴訟関連損失	-	6 5,762
特別損失合計	13,422	6,004
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	6,299	698
法人税、住民税及び事業税	1,259	392
法人税等調整額	93	573
法人税等合計	1,352	180
当期純利益又は当期純損失()	7,651	879

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,364	3,661	0	3,661
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失()				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,364	3,661	0	3,661

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	690	285	200	31,486	3,135	35,798	423	42,400	
当期変動額									
剰余金の配当					704	704		704	
当期純利益又は当期純損失()					7,651	7,651		7,651	
固定資産圧縮積立金の取崩		6			6	-		-	
別途積立金の積立				2,300	2,300	-		-	
別途積立金の取崩						-		-	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	6	-	2,300	10,649	8,356	0	8,356	
当期末残高	690	278	200	33,786	7,513	27,441	423	34,044	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	15,522	15,522	57,922
当期変動額			
剰余金の配当			704
当期純利益又は当期 純損失（ ）			7,651
固定資産圧縮積立金 の取崩			-
別途積立金の積立			-
別途積立金の取崩			-
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	995	995	995
当期変動額合計	995	995	9,351
当期末残高	14,526	14,526	48,571

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,364	3,661	0	3,661
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失()				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,364	3,661	0	3,661

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	690	278	200	33,786	7,513	27,441	423	34,044
当期変動額								
剰余金の配当					704	704		704
当期純利益又は当期純損失()					879	879		879
固定資産圧縮積立金の取崩		6			6	-		-
別途積立金の積立						-		-
別途積立金の取崩				8,300	8,300	-		-
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	6	-	8,300	8,481	174	0	173
当期末残高	690	271	200	25,486	967	27,616	423	34,218

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	14,526	14,526	48,571
当期変動額			
剰余金の配当			704
当期純利益又は当期 純損失（ ）			879
固定資産圧縮積立金 の取崩			-
別途積立金の積立			-
別途積立金の取崩			-
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	2,736	2,736	2,736
当期変動額合計	2,736	2,736	2,910
当期末残高	17,263	17,263	51,482

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 4～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、翌期中に支給することが見込まれる賞与総額のうち当期帰属分を引当計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当期の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成29年6月27日開催の第68回定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止に伴う打切り支給（支給時期は各役員の退任時）を決議しております。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額511百万円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

為替予約取引に関しては、社内規定に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

振当処理による為替予約取引について、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「販売費及び一般管理費」に独立掲記しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」へ含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、それぞれ前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「販売費及び一般管理費」に表示しておりました「支払手数料」362百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	1,791百万円	1,682百万円
未収入金	2,266 "	986 "
買掛金	1,510 "	1,578 "
短期借入金	300 "	300 "

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	6百万円

3 偶発債務

平成28年7月19日(米国時間)、米国司法省との間で、当社顧客への自動車用シール部品販売の一部に関して米国反トラスト法に違反したとして、罰金130百万米ドル(約134億円)を支払うことを主な内容とする司法取引に合意し、平成28年9月1日(米国時間)、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これの一部を支払いました。

本件に関連して、当社に対して損害賠償等を求める訴訟が提起されておりましたが、原告等との間で和解の合意に至りました。

なお、本訴訟以外の当社に対する損害賠償等を求める訴訟の結果が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では財務諸表に与える影響額を合理的に見積ることは困難であります。

4 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度(平成29年3月31日)

PT. ニシカワ・カリヤ・インドネシア 56百万円

当事業年度(平成30年3月31日)

PT. ニシカワ・カリヤ・インドネシア 81百万円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	2,347百万円	2,403百万円
受取賃貸料	187 "	186 "

- 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	36百万円	14百万円
工具、器具及び備品	8 "	7 "
その他	17 "	6 "
計	62百万円	29百万円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	8百万円	9百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	6百万円	百万円

- 5 独占禁止法関連損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社顧客への自動車用シール部品販売の一部に関して米国反トラスト法に違反したとして、平成28年7月19日(米国時間)に米国司法省との間で合意し、平成28年9月1日(米国時間)、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これの一部を支払いました。当該罰金を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

- 6 訴訟関連損失

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社顧客への自動車用シール部品販売の一部に関して米国反トラスト法違反に関連して、当社に対して損害賠償等を求める訴訟が提起されておりましたが、原告等との間で和解の合意に至りました。それに基づく和解金であります。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	7,127	6,894
関連会社株式	611	611
計	7,738	7,505

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当事業年度において、関係会社株式について232百万円(子会社株式232百万円)減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、発行会社の財政状態の悪化等により事業年度末における実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	52百万円	152百万円
賞与引当金	268 "	267 "
有価証券評価損	474 "	545 "
役員退職慰労引当金	153 "	"
長期未払金(役員退職慰労金)	"	155 "
減価償却費	146 "	164 "
資産除去債務	87 "	89 "
税務上の繰越欠損金	"	410 "
未払事業税	46 "	"
貸倒引当金	1 "	1 "
製品保証引当金	8 "	13 "
その他	144 "	218 "
繰延税金資産小計	1,384百万円	2,018百万円
評価性引当金	693 "	737 "
繰延税金資産合計	690百万円	1,280百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,232百万円	7,434百万円
固定資産圧縮積立金	122 "	119 "
その他	9 "	29 "
繰延税金負債合計	6,365百万円	7,582百万円
繰延税金資産(負債)の純額	5,674百万円	6,302百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	%	30.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	"	1.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	"	111.5 "
住民税均等割等	"	3.1 "
外国法人税	"	19.0 "
外国子会社配当金源泉税	"	24.8 "
評価性引当額の増減	"	6.3 "
その他	"	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	25.8 %

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

重要な固定資産の取得

当社は、平成30年4月16日開催の取締役会において、固定資産（土地）の取得を決議いたしました。

1．取得の目的

生産の合理化・効率化、および事業の拡大を図ることを目的として、新工場建設のための土地を取得します。

2．取得資産の内容

(1) 所在地	県営・本郷産業団地（広島県三原市本郷町船木）
(2) 取得予定面積	約153,800平方メートル
(3) 取得予定金額	32億38百万円

3．取得の日程

(1) 取締役会決議	平成30年4月16日
(2) 売買契約締結予定年月	平成32年12月
(3) 着工予定年月	平成33年1月
(4) 操業開始予定年月	平成34年9月

(注) 着工については、正式な土地取得後（造成完了・売買契約締結後）、決定いたします。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,747	293	53	11,987	8,978	280	3,009
構築物	1,159	61	1	1,219	952	30	267
機械及び装置	21,978	1,052	645	22,385	19,668	920	2,716
車両運搬具	208	27	20	216	177	23	38
工具、器具及び備品	10,715	969	460	11,223	10,453	1,013	770
土地	2,910	22		2,932			2,932
建設仮勘定	820	3,324	2,482	1,662			1,662
有形固定資産計	49,541	5,750	3,663	51,627	40,230	2,267	11,397
無形固定資産							
借地権	23			23			23
ソフトウェア	1,573	264	116	1,721	1,308	124	413
その他	14			14	7	0	7
無形固定資産計	1,611	264	116	1,760	1,315	124	444
長期前払費用	72	5	63	14			14
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりであります。

(1) 機械及び装置	安佐工場設備	299百万円
	白木工場設備	197百万円
	吉田工場設備	260百万円
	三原工場設備	132百万円
(2) 工具、器具及び備品	金型	663百万円
(3) 建設仮勘定	安佐工場設備	583百万円
	白木工場設備	69百万円
	吉田工場設備	405百万円
	三原工場設備	221百万円

2 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりであります。

(1) 機械及び装置	廃却	488百万円
	売却	157百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	8		8	8
賞与引当金	873	877	873		877
製品保証引当金	27	43	27		43
役員退職慰労引当金	503	7		511	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績による洗替額であります。
2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度廃止に伴う、固定負債の長期未払金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟等

「注記事項(貸借対照表関係)3 偶発債務」に記載のとおりであります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による 公告掲載URL http://www.nishikawa-rbr.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
株主に対する特典	3月31日現在の株主名簿に記載された株主を対象として、以下優待品を贈呈 優待品の内容：西川物産(株)が販売するスキンケア商品等各種およびクオカード 100株以上1,000株未満：500円相当の商品およびクオカード500円分 1,000株以上5,000株未満：2,000円相当の商品およびクオカード1,000円分 5,000株以上：3,000円相当の商品およびクオカード2,000円分

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月28日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第68期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月28日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第69期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

平成29年8月10日中国財務局長に提出。

第69期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年11月13日中国財務局長に提出。

第69期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

平成30年2月13日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月29日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)および第19号(当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成29年9月14日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役役に異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年5月11日中国財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

事業年度 第68期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年8月23日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	田	貴	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	田	篤	

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西川ゴム工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西川ゴム工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	田	貴	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	田	篤	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。